

News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 利根 忠博

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

NO. 48-45

平成 23 年 5 月 23 日

採用計画「有り」が3年ぶりに増加

水準は引く続き低く、企業の新卒者採用は依然慎重

— 埼玉県内新規学卒者採用状況調査 —

県内企業を対象に4月中旬実施した「埼玉県内新規学卒者採用状況調査」（回答企業数 270 社、回答率 28.3%）の結果は以下のとおりである。

1. 新卒者の採用動向

2011 年度に新卒者（2011 年 4 月入社）の採用計画が「有った」企業は、前年度（2010 年 4 月調査）比で 5.2 ポイント増加の 40.7% となった。2009 年度以降、急激に落ち込んだ採用計画「有り」は 3 年ぶりに増加となった。ただ、底となった昨年度の 35.5% から 5.2 ポイントの増加にとどまり、依然水準は低く、企業の新卒者の採用計画は慎重な姿勢が続いている。

新卒者の採用計画人数の増減については、前年度と比較して「増加した」企業が 24.0%（前年度比 +12.2 ポイント）、「減少した」企業は 13.8%（同 ▲14.1 ポイント）となり、「増加した」企業割合が「減少した」企業割合を上回った。昨年度に比べ企業の採用計画「有り」とした企業が増加しているが、採用計画人数についても、「増加した」とするところが増えている。



2. 採用実績

計画に対する採用の実績は「ほぼ計画通り」が 84.7%（前年度比 ▲1.8 ポイント）、「やや不足」が 13.6%（同 +2.5 ポイント）、「大幅に不足」が 1.7%（同 ▲0.7 ポイント）となった。8 割超が「ほぼ計画通り」とし、前年度と比べ大きな変化は無かった。

学歴別・職種別にみた不足状況は（複数回答）、「大卒技術」が最も多く 40.7%、以下「専門技術」18.5%、「高卒技術」14.8%と続く。例年同様、技術系の不足が目立っている。

3. 来年度の採用計画

来年度（2012 年 4 月入社）の採用計画は、今年度より「増加」とした企業が 6.4%、「変わらない」が 37.5%、「減少」が 10.4%、「未定」が 45.8% となった。

「減少」とする企業が「増加」とする企業を 4 ポイントと僅かではあるが上回っていることから、来年度の新卒者の採用は今年度より若干厳しくなると見込まれる。

また、「未定」とするところが多いことについては例年同様の傾向だが、それに加えて、東日本大震災の影響から今後の景気、業況は不透明感が強く、企業側にとって来年度の新卒者の採用計画は立てづらいい面も影響しているとみられる。

1. 新卒者の採用動向

(1) 採用計画の有無

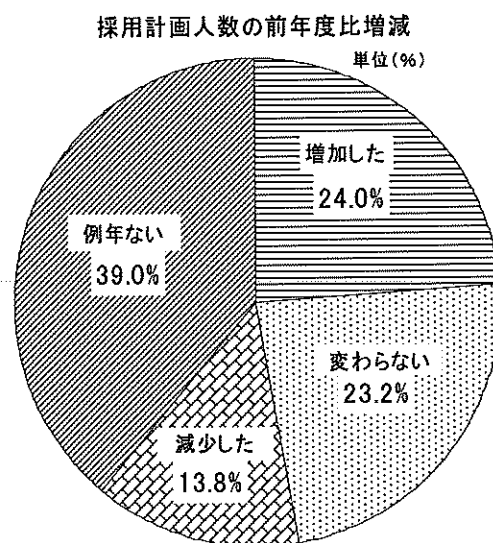
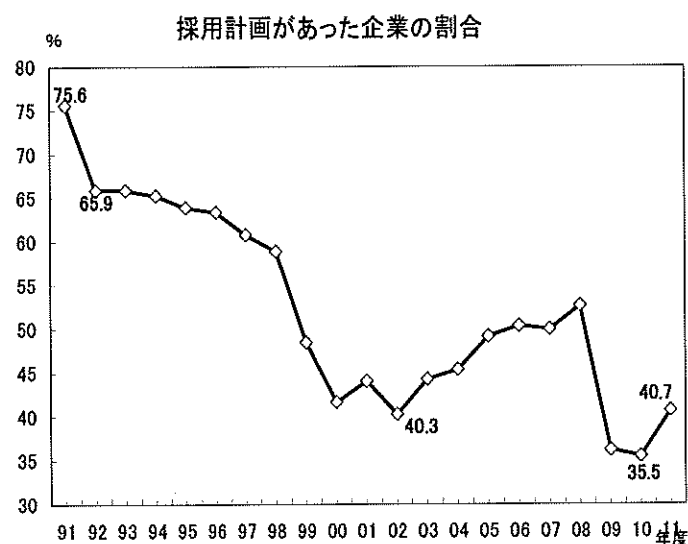
2011度に新卒者（2011年4月入社）の採用計画が「有った」企業は、前年度（2010年4月調査）比で5.2ポイント増加の40.7%となった。2009年度以降、急激に落ち込んだ採用計画「有り」は3年ぶりに増加となった。ただ、底となった昨年度の35.5%から5.2ポイントの増加にとどまり、依然水準は低く、企業の新卒者の採用計画は慎重な姿勢が続いている。

業種別にみると、製造業40.5%（前年度比+2.9ポイント）、非製造業40.9%（同+6.8ポイント）といずれも前年を上回っている。

規模別にみると、大企業は66.7%（同▲15.1ポイント）、中小企業は38.2%（同+6.3ポイント）となり、中小企業では昨年度を上回ったが、大企業では前年度を大幅に下回る結果となった。

(2) 採用計画の増減

新卒者の採用計画人数の増減については、前年度と比較して「増加した」企業が24.0%（前年度比+12.2ポイント）、「減少した」企業は13.8%（同▲14.1ポイント）となり、「増加した」企業割合が「減少した」企業割合を上回った。昨年度に比べ企業の採用計画「有り」とした企業が増加しているが、採用計画人数についても、「増加した」とするところが増えている。

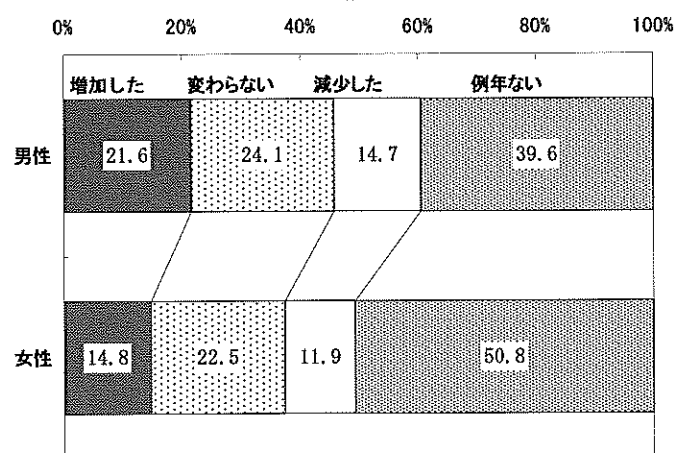


業種別にみると、製造業は「増加した」24.5%（前年度比+13.6ポイント）、「減少した」11.8%（同▲21.0ポイント）、非製造業は「増加した」23.6%（同+11.2ポイント）、「減少した」15.3%（同▲8.9ポイント）となり、製造、非製造業ともに新卒者の採用計画人数を増やした企業が前年より増えた。

規模別では、大企業は「増加した」26.1%（前年度比+7.9ポイント）、「減少した」43.5%（同▲11.0ポイント）、中小企業は「増加した」23.8%（同+12.6ポイント）、「減少した」10.8%（同▲14.8ポイント）で、大企業、中小企業ともに「増加」とした企業が増えた。

男女別にみると、「増加した」は男性21.6%（前年度比+10.8ポイント）、女性14.8%（同+8.6ポイント）となり、男女ともに「増加した」が増えたものの、男性に比べ女性の採用計画人数を増やした企業割合は6.8ポイント下回っている。

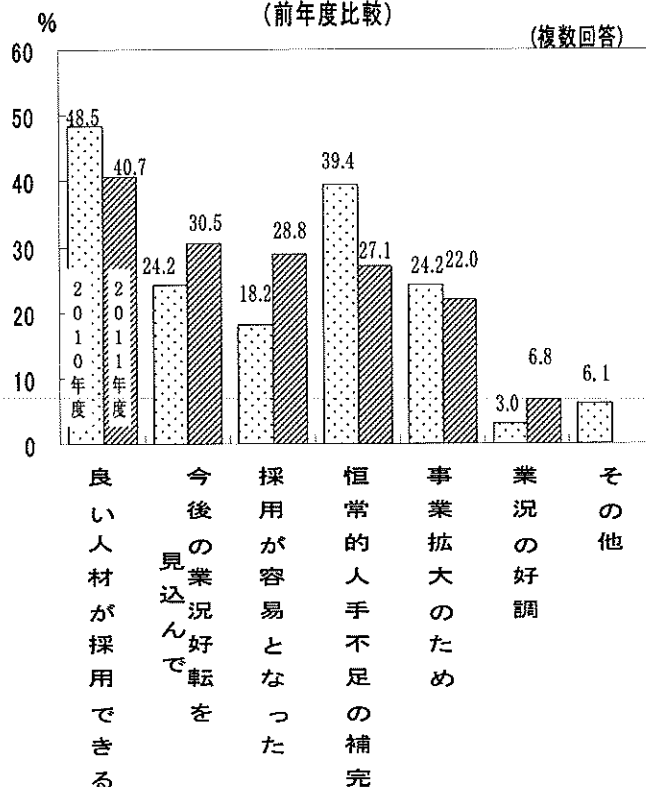
採用計画人数の前年度比増減
(男女別)



(3) 増加の理由

採用計画人数を「増加」した企業がその理由（複数回答）としてあげたのは、「良い人材が確保できる」が40.7%で最も多く、次いで「今後の業況好転を見込んで」30.5%、「採用が容易となった」28.8%、「恒常的人手不足の補完」27.1%と続く。前年度に比べ「採用が容易となった」（前年度比+10.6ポイント）や「今後の業況好転を見込んで」（同+6.3ポイント）の増加が目立っている。一方「恒常的人手不足の補完」（同▲12.3ポイント）は大幅減となった。

採用計画を増加した理由
(前年度比較)

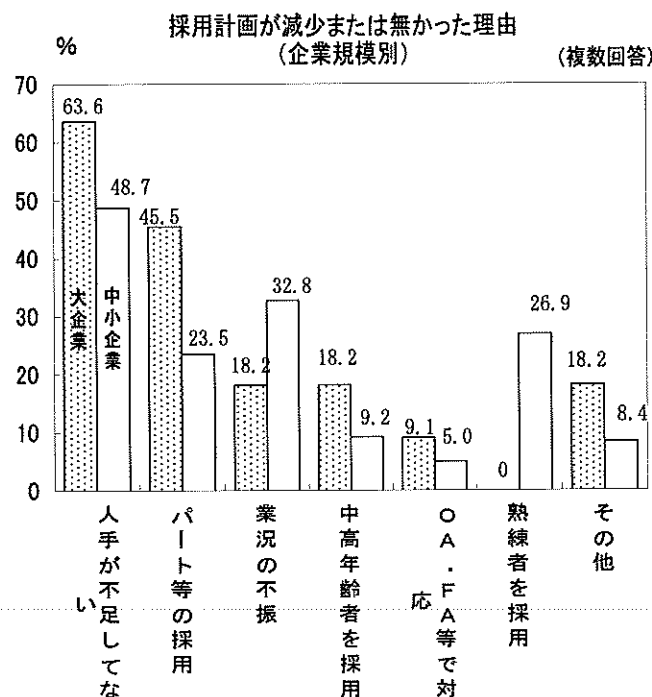
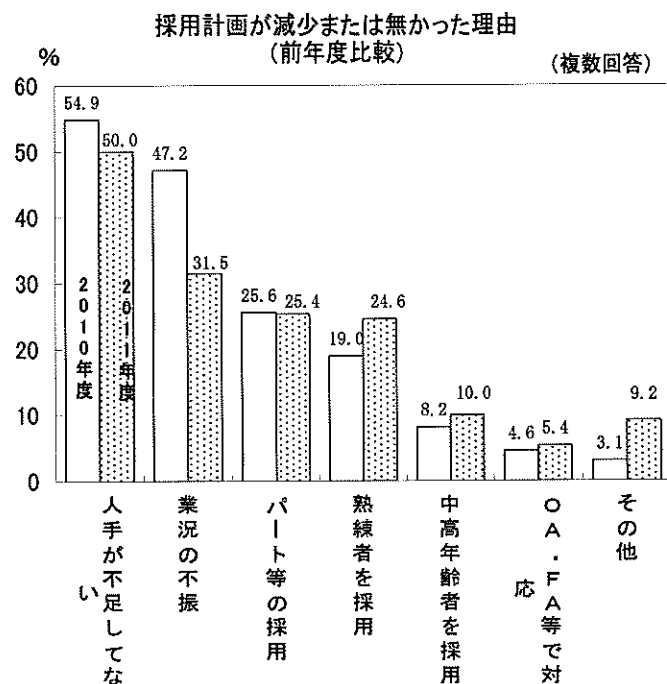


(4) 減少の理由

採用計画が「減少」または「無かった」企業がその理由（複数回答）としてあげたのは、「人手が不足していない」が50.0%で最も多く、次いで「業況の不振」31.5%、「パート等の採用」25.4%となり、順位は前回調査（2010年）と変わらなかった。

前年度と比べると、「業況の不振」が前年度比▲15.7ポイントと大幅に減少したのが目立つほか、人手が不足していない」も同▲4.9ポイントと減少した。景気を持ち直しなどから、業績が回復してきた企業が増えており、新卒者の採用を昨年度に比べ「減らした」とする企業でも、その理由として「業況不振」をあげる企業は減っているようだ。一方、「熟練者を採用」（同+5.6ポイント）、「中高年齢者を採用」（同+1.8ポイント）などの理由が増えている。

規模別にみると、大企業は「人手が不足していない」（63.6%）、「パートなどの採用」（45.5%）などが多く、中小企業では「人手が不足していない」48.7%、「業況の不振」32.8%などをあげる企業が多かった。



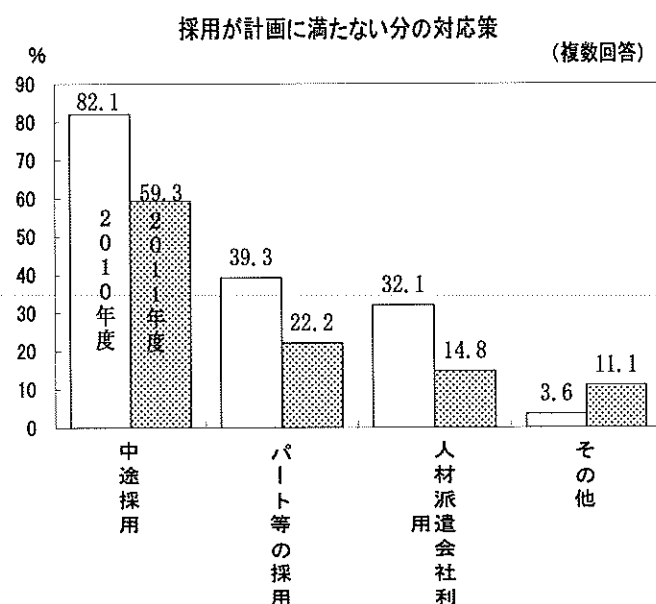
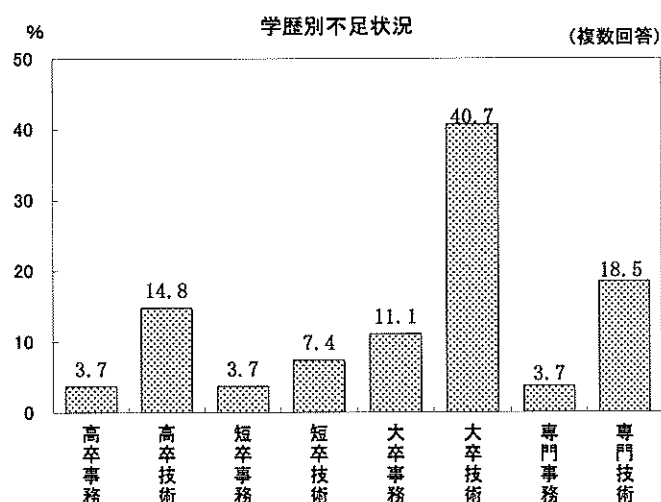
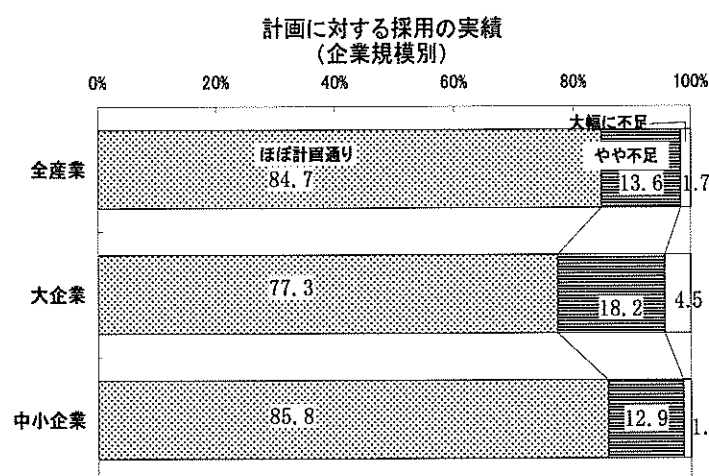
2. 採用実績

計画に対する採用の実績は「ほぼ計画通り」が84.7%（前年度比▲1.8ポイント）、「やや不足」が13.6%（同+2.5ポイント）、「大幅に不足」が1.7%（同▲0.7ポイント）となった。8割超が「ほぼ計画通り」とし、前年度と比べ大きな変化は無かった。

規模別にみると、「ほぼ計画通り」採用できたのは大企業77.3%（前年度比▲18.2ポイント）、中小企業85.8%（同+0.4ポイント）となり、前年度と比べ大企業では、計画通りの採用が出来たところが大幅に減った。一方、中小企業はほぼ計画通りとしたところが前年度なみであった。

学歴別・職種別にみた不足状況は（複数回答）、「大卒技術」が最も多く40.7%、以下「専門技術」18.5%、「高卒技術」14.8%と続く。例年同様、技術系の不足が目立っている。

採用が計画に満たない分の対応策は、「中途採用」が最も多く59.3%で、以下「パート等の採用」22.2%、「人材派遣会社利用」14.8%となった。



3. 来年度の採用計画

来年度（2012年4月入社）の採用計画は、今年度より「増加」とした企業が6.4%、「変わらない」が37.5%、「減少」が10.4%、「未定」が45.8%となった。

「減少」とする企業が「増加」とする企業を上回ることから、来年度の新卒者の採用は、今年度より若干厳しくなると見込まれる。

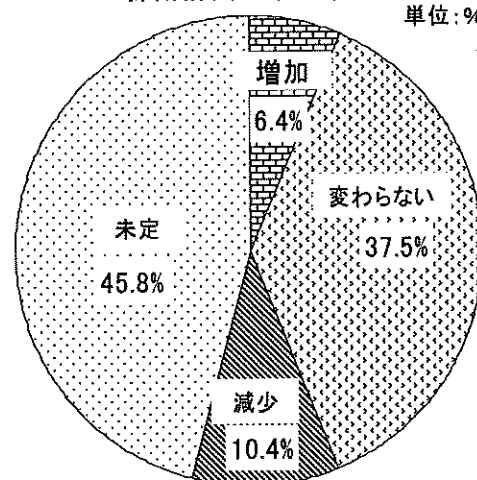
また、「未定」とするところが多いことについては、例年同様の傾向だが、それに加えて、東日本大震災の影響から今後の景気、業況は不透明感が強く、企業側にとって来年度の新卒者の採用計画は立てづらい面も影響しているとみられる。

業種別でみると、製造業は「増加」6.7%、「変わらない」37.5%、「減少」10.6%、非製造業では「増加」6.1%、「変わらない」37.4%、「減少」10.2%となり、業種別に大きな差は無かった。

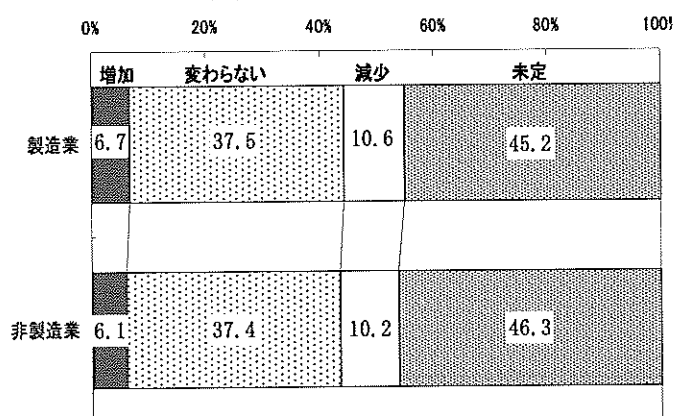
規模別では、大企業が「増加」16.7%、「変わらない」37.5%、「減少」12.5%、中小企業では「増加」5.3%、「変わらない」37.4%、「減少」10.1%となった。大企業は増加が減少を上回ったが、中小企業においては、減少が増加を上回る結果となった。

採用計画人数の増減

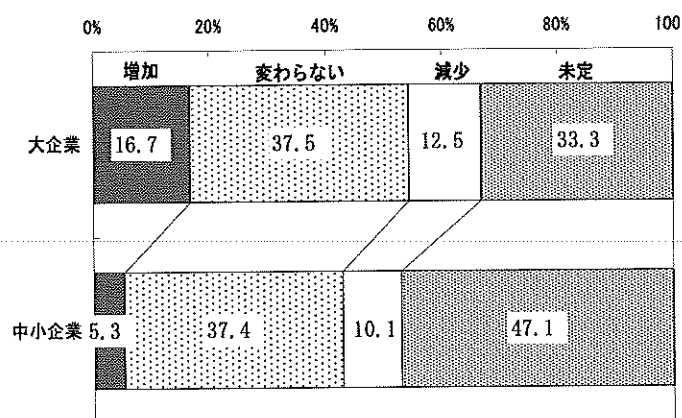
単位：%



来年度の採用計画(業種別)



来年度の採用計画(企業規模別)



4. インターンシップの活用状況

新規学卒者の採用にあたって、インターンシップ（学生・生徒が在学中に企業で就業体験を行う制度）を活用したことがあるかどうかについて調査した。

それによると、「活用しており、今後も続けるつもり」とする企業は19.8%（前年度比+0.1ポイント）で、前年度比ほぼ横ばいであった。インターンシップに積極的な企業は、このところあまり増えていない。ただ、「活用したことはないが、今後活用してみたい」が16.9%（同+3.6ポイント）で、前年度調査から若干ながら増加した。

なお、「活用したことはなく、今後も活用するつもりはない」とする企業も45.1%（同▲4.0ポイント）と半数弱に及ぶ。

規模別にみると、「活用しており、今後も続けるつもり」が大企業では20.8%、中小企業では19.7%と、規模別で大きな差はなかった。ただ、「活用したことは無いが、今後活用してみたい」は大企業で29.2%、中小企業で15.5%となり、大企業で関心が高いようだ。

業種別では、「活用しており、今後も続けるつもり」が製造業で17.0%、非製造業で21.9%と業種別で大きな差はなかった。また、「活用したことは無いが、今後活用してみたい」は製造業で18.0%、非製造業で16.1%と、今後の関心についても業種別による大きな差はなかった。

新規学卒者採用に当たってのインターンシップ活用状況

(%)

	全産業	企業規模別		業種別	
		大企業	中小企業	製造業	非製造業
活用しており、今後も続けるつもり	19.8	20.8	19.7	17.0	21.9
活用したことはないが、今後活用してみたい	16.9	29.2	15.5	18.0	16.1
活用してみたいが、具体的な手法がわからない	3.8	-	4.2	7.0	1.5
活用したことはあるが、今後活用するつもりはない	8.4	4.2	8.9	8.0	8.8
活用したことはなく、今後活用するつもりはない	45.1	41.7	45.5	44.0	46.0
その他	5.9	4.2	6.1	6.0	5.8

四捨五入の関係上、必ずしも各項目の合計は100.0%にならない

調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内企業における新規学卒者の採用状況、ならびに来年度の採用計画を調査し、地域内企業の経営判断の参考に供し、もって地域経済の発展に寄与することを目的としています。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出。産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査方法

アンケート方式

4. 調査時期

平成23年4月中旬

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業952社のうち270社（回答率28.3%）。回答企業の業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	952	270	100.0	91.1
製 造 業	302	116	43.0	95.7
食 料 品	22	5	1.9	100.0
織 維	13	5	1.9	100.0
化 学	19	12	4.4	83.3
窯 業 ・ 土 石	11	2	0.7	100.0
鉄 鋼	8	2	0.7	100.0
非 鉄 金 属	11	3	1.1	100.0
金 属 製 品	34	13	4.8	92.3
一 般 機 械	32	5	1.9	100.0
電 気 機 械	32	17	6.3	94.1
輸 送 機 械	28	14	5.2	92.9
精 密 機 械	19	7	2.6	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	2	0.7	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	7	2.6	100.0
印 刷	19	5	1.9	100.0
そ の 他 製 造	32	17	6.3	100.0
非 製 造 業	650	154	57.0	87.7
卸 売	79	23	8.5	95.7
小 売	140	24	8.9	66.7
建 設	93	24	8.9	100.0
不 動 産	41	13	4.8	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	32	14	5.2	92.9
電 気 ・ ガ ス	10	3	1.1	100.0
情 報 通 信	11	4	1.5	75.0
飲 食 店	61	6	2.2	66.7
サ ー ビ ス	183	43	15.9	86.0